

ケーブル・プラットフォーム 社外委員会(ジャパンケーブルキャスト株)
第22回議事要旨

【日時】 2020年10月20日(火) 15:00～15:35

【開催方式】 ZOOM 使用によるWEB 会議形式にて開催

【参加者】 (敬称略・五十音順)

(委員長)

舟田 正之 立教大学 法学部 名誉教授

(副委員長)

音 好宏 上智大学 文学部 教授

(委員)

大熊 茂隆 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役副会長

加藤 典裕 株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長

齋藤 晴太郎 齋藤総合法律事務所 代表・弁護士

樽谷 篤明 株式会社ベイ・コミュニケーションズ 取締役

林 正俊 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事

(オブザーバー)

加藤 典彦 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役

原 仁美 ジャパンケーブルキャスト株式会社 執行役員

樋山 洋介 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役

(事務局)

仲見 政仁 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 企画二部 部長

笠原 俊 ジャパンケーブルキャスト株式会社 営業推進部

小林 良二 ジャパンケーブルキャスト株式会社 営業推進部 部長

議事要旨

1. 社外委員会への意見及び質問等申し入れ状況等

意見及び質問等申し入れ窓口となっている日本ケーブルテレビ連盟より、2020年7月～9月期における社外委員会への意見及び質問等はなし、との報告を受けた。

2. 放送法第155条に定められた業務の実施方針に関する運用状況について

主な報告は以下の通り。

I. 有料放送の視聴者の利益を確保するための事項について

- ① コールセンターの運用について、2020年7月～9月期の入電は無かったこと、9月7日に受付電話番号を03-6261-7900に変更したことを報告した。
- ② 9月にPMSの社内教育を実施したことを報告した。

II. 有線放送の円滑な実施のための事項について

① IP映像伝送サービス

1. 北海道「情報通信基盤利用促進協議会」参加5自治体にて整備したIP告知端末を活用した追加サービスの検討・開発を継続し、デマンドタクシー等の実証実験を行っている旨説明した。
2. 北海道以外の自治体にもIP告知端末の導入提案を進めており、来春までに整備を行う自治体が2つある旨報告した。

② その他

1. コロナ感染拡大下のコミチャン支援策として取り組んでいるチャンネル700自主制作番組の無償提供について、中学生の学習支援のために制作した中1～中3の数学講座番組の提供が、9月現在で44局にのぼっていることを報告した。
2. 内閣府・地方創生推進事務局が創設した「地域未来構想20 オープンラボ」へ、JCCが専門家登録を行い、自治体向けのソリューション開発に参画している旨説明、これについて意見交換を行った。
3. JCCが11月に九段下から内幸町へ本社移転することを案内した。

3. 次回日程について

事務局より、次回日程が以下の通り案内された。

第23回：2021年1月22日(金) 15:00～ 場所：日本デジタル配信株式会社 会議室

※日本ケーブルテレビ連盟：一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、JCC：ジャパンケーブルキャスト株式会社

以上